

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【事業年度】	第46期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、一部の取引業者との仕入取引において、架空取引による不適切な仕入高の計上及び支払処理が行われていた可能性があり、その影響が平成25年10月から平成27年5月までの複数年に及んでいる疑義が発生したことを受け、平成27年10月2日に外部の専門家を含む調査委員会を設置し、事実関係の調査を実施いたしました。

当該調査の結果、架空取引による不適切な仕入高の計上及び支払処理が行われていた事実が判明し、その結果として不適切な会計処理が確認されたため、過年度における決算の訂正が必要となりました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年3月31日に提出いたしました第46期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、赤坂・海生公認会計士共同事務所により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フロー
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 商品仕入実績
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) 財政状態の分析
 - (3) 経営成績の分析
 - (4) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
 - 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結損益計算書
 - 連結包括利益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 注記事項
 - (金融商品関係)
 - (税効果会計関係)
 - (セグメント情報等)
 - セグメント情報
 - (1株当たり情報)
 - (2) その他
 - 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 注記事項
 - (税効果会計関係)
 - (1株当たり情報)
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - 流動資産の部
 - 流動負債の部

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等
(訂正前)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	24,648,026	22,354,644	20,447,319	20,199,562	15,694,555
経常損益 (")	355,934	314,909	91,210	611,767	<u>632,225</u>
当期純損益 (")	60,170	766,186	907,603	878,113	<u>1,684,151</u>
包括利益 (")	-	-	920,205	876,597	<u>1,684,151</u>
純資産額 (")	4,065,903	3,299,687	2,379,311	1,864,353	<u>1,019,416</u>
総資産額 (")	8,965,526	7,443,173	6,416,740	7,352,802	<u>4,237,642</u>
1株当たり純資産額 (円)	312.42	253.31	183.24	131.60	<u>57.02</u>
1株当たり当期純損益金額 (")	4.64	59.14	70.07	65.73	<u>108.80</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	44.1	37.0	25.2	<u>23.9</u>
自己資本利益率 (")	1.5	20.9	32.1	41.5	<u>117.4</u>
株価収益率 (倍)	38.1	1.7	2.1	3.9	<u>2.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,048	830,241	407,771	374,762	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (")	1,094,436	46,646	61,235	1,009,131	602,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (")	549,825	135,300	145,823	1,105,779	412,727
現金及び現金同等物の期末残高 (")	3,724,199	2,805,304	2,312,944	2,034,830	1,037,743
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [2,873]	408 [2,731]	378 [2,364]	411 [2,251]	93 [1,597]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 第42期から第44期については、潜在株式が存在しないために、また第45期及び第46期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(訂正後)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	24,648,026	22,354,644	20,447,319	20,199,562	15,694,555
経常損益 (")	355,934	314,909	91,210	611,767	628,406
当期純損益 (")	60,170	766,186	907,603	878,113	1,680,332
包括利益 (")	-	-	920,205	876,597	1,680,332
純資産額 (")	4,065,903	3,299,687	2,379,311	1,864,353	1,023,235
総資産額 (")	8,965,526	7,443,173	6,416,740	7,352,802	4,238,697
1株当たり純資産額 (円)	312.42	253.31	183.24	131.60	57.23
1株当たり当期純損益金額 (")	4.64	59.14	70.07	65.73	108.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	44.1	37.0	25.2	24.0
自己資本利益率 (")	1.5	20.9	32.1	41.5	117.0
株価収益率 (倍)	38.1	1.7	2.1	3.9	2.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,048	830,241	407,771	374,762	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (")	1,094,436	46,646	61,235	1,009,131	602,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (")	549,825	135,300	145,823	1,105,779	412,727
現金及び現金同等物の期末残高 (")	3,724,199	2,805,304	2,312,944	2,034,830	1,037,743
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [2,873]	408 [2,731]	378 [2,364]	411 [2,251]	93 [1,597]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 第42期から第44期については、潜在株式が存在しないために、また第45期及び第46期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	19,947,365	17,882,558	16,132,383	15,516,880	13,470,121
経常損益 (")	195,804	377,508	133,151	651,213	<u>1,056,467</u>
当期純損益 (")	61,900	776,807	844,608	860,954	<u>1,682,271</u>
資本金 (")	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,598,501	2,019,307
発行済株式総数 (株)	13,188,884	13,188,884	13,188,884	14,109,939	17,753,838
純資産額 (千円)	4,065,802	3,288,621	2,443,842	1,952,069	<u>1,109,012</u>
総資産額 (")	8,080,252	6,527,741	5,554,982	6,323,381	<u>4,037,813</u>
1株当たり純資産額 (円)	313.82	253.89	188.69	137.82	<u>62.06</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (")	4.78	59.96	65.21	64.45	<u>108.68</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.4	44.0	30.7	<u>27.3</u>
自己資本利益率 (")	1.5	21.1	29.5	39.2	<u>110.5</u>
株価収益率 (倍)	37.0	1.7	2.2	4.0	<u>2.3</u>
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [2,459]	215 [2,346]	192 [1,954]	169 [1,742]	47 [1,107]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 第42期から第44期については、潜在株式が存在しないために、また第45期及び第46期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(訂正後)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	19,947,365	17,882,558	16,132,383	15,516,880	13,470,121
経常損益 (＼)	195,804	377,508	133,151	651,213	<u>1,052,648</u>
当期純損益 (＼)	61,900	776,807	844,608	860,954	<u>1,678,452</u>
資本金 (＼)	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,598,501	2,019,307
発行済株式総数 (株)	13,188,884	13,188,884	13,188,884	14,109,939	17,753,838
純資産額 (千円)	4,065,802	3,288,621	2,443,842	1,952,069	<u>1,112,831</u>
総資産額 (＼)	8,080,252	6,527,741	5,554,982	6,323,381	<u>4,039,277</u>
1株当たり純資産額 (円)	313.82	253.89	188.69	137.82	<u>62.28</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (＼)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (＼)	4.78	59.96	65.21	64.45	<u>108.43</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (＼)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.4	44.0	30.7	<u>27.4</u>
自己資本利益率 (＼)	1.5	21.1	29.5	39.2	<u>110.1</u>
株価収益率 (倍)	37.0	1.7	2.2	4.0	<u>2.3</u>
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [2,459]	215 [2,346]	192 [1,954]	169 [1,742]	47 [1,107]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 第42期から第44期については、潜在株式が存在しないために、また第45期及び第46期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

業績

当連結会計年度における我が国経済は、新政権の経済政策や日銀の金融政策による株高、円安が進行したことにより景気回復の兆しが見られる一方、個人消費は物価上昇への懸念から動きが鈍く、未だ先行きは不透明な状態であり

ます。外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や低下した消費マインドの中で、割引戦略による他社との消耗戦の継続を強いられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは個々の店舗とその地域のお客様とをより緊密に結びつけ利用頻度を上げることを目的として、個店単位でのマネジメントの充実化を図る試みを開始いたしました。本来店舗毎に違う顧客の求めている商品、サービスに対し、イベントやメニュー追加、携帯メールでの情報発信、割引クーポンの配布等でフレキシブルな対応をしております。併せて既存店舗の宅配機能の付加も開始し平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、順調にご利用者数を伸ばしております。今後も潜在顧客の発掘、商圏の拡大を目的として、順次宅配対応店舗を増やしてまいります。

また、新規出店計画に基づき、大型商業施設や駅前立地への実験店の出店による新たな商圏開発を行ったほか、フランチャイズ化を推進すべく社員独立制度を開始し25店舗が直営店舗からF C店舗として営業を開始いたしました。なお、7月からは直営店舗の営業権譲渡により9店舗がF C店舗として運営を開始しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、寿し宅配事業における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結対象から除外されました。また第3四半期連結会計期間末をもって、回転寿し事業の「活鮮」業態を事業譲渡しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の営業権譲渡によるF C化が当初の計画を下回ったこと、直営店舗の既存店売上前年比が96.3%となったことや株式会社札幌海鮮丸並びに回転寿し事業の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、売上高は156億94百万円（前年同期比22.3%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めてまいりましたが、一方で商材価格の高騰もあり、営業損失は6億14百万円（前年同期は6億44百万円の営業損失）、経常損失は6億32百万円（前年同期は6億11百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失につきましては、営業損失の理由に加え回転寿し事業の譲渡益、株式会社札幌海鮮丸の売却等による特別利益4億70百万円、減損損失及び早期割増退職金等による特別損失として14億56百万円の発生により当期純損失は16億84百万円（前年同期は8億78百万円の当期純損失）となりました。

(訂正後)

業績

当連結会計年度における我が国経済は、新政権の経済政策や日銀の金融政策による株高、円安が進行したことにより景気回復の兆しが見られる一方、個人消費は物価上昇への懸念から動きが鈍く、未だ先行きは不透明な状態であります。

外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や低下した消費マインドの中で、割引戦略による他社との消耗戦の継続を強いられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは個々の店舗とその地域のお客様とをより緊密に結びつけ利用頻度を上げることを目的として、個店単位でのマネジメントの充実化を図る試みを開始いたしました。本来店舗毎に違う顧客の求めている商品、サービスに対し、イベントやメニュー追加、携帯メールでの情報発信、割引クーポンの配布等でフレキシブルな対応をしております。併せて既存店舗の宅配機能の付加も開始し平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、順調にご利用者数を伸ばしております。今後も潜在顧客の発掘、商圈の拡大を目的として、順次宅配対応店舗を増やしてまいります。

また、新規出店計画に基づき、大型商業施設や駅前立地への実験店の出店による新たな商圈開発を行ったほか、フランチャイズ化を推進すべく社員独立制度を開始し25店舗が直営店舗からF C店舗として営業を開始いたしました。なお、7月からは直営店舗の営業権譲渡により9店舗がF C店舗として運営を開始しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、寿し宅配事業における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結対象から除外されました。また第3四半期連結会計期間末をもって、回転寿し事業の「活鮮」業態を事業譲渡しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の営業権譲渡によるF C化が当初の計画を下回ったこと、直営店舗の既存店売上前年比が96.3%となったことや株式会社札幌海鮮丸並びに回転寿し事業の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、売上高は156億94百万円（前年同期比22.3%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めてまいりましたが、一方で商材価格の高騰もあり、営業損失は6億10百万円（前年同期は6億44百万円の営業損失）、経常損失は6億28百万円（前年同期は6億11百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失につきましては、営業損失の理由に加え回転寿し事業の譲渡益、株式会社札幌海鮮丸の売却等による特別利益4億70百万円、減損損失及び早期割増退職金等による特別損失として14億56百万円の発生により当期純損失は16億80百万円（前年同期は8億78百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は20億11百万円(前期は3億74百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失16億18百万円の減少要因が非資金取引である減損損失11億66百万円、減価償却費1億26百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は20億11百万円(前期は3億74百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失16億14百万円の減少要因が非資金取引である減損損失11億66百万円、減価償却費1億26百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

(訂正前)

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り寿し事業等	持ち帰り寿し	5,052,033	100.8
	回転寿し	480,567	73.4
	小計	5,532,601	97.7
寿しFC事業	食材仕入	2,329,589	124.2

(訂正後)

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り寿し事業等	持ち帰り寿し	5,049,285	100.8
	回転寿し	480,306	73.4
	小計	5,529,591	97.6
寿しFC事業	食材仕入	2,305,956	122.9

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報
告書提出日現在において判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)に営業損失4億57百万円、第44期(平成23年12月期)に営業損失1
億40百万円、第45期(平成24年12月期)に営業損失6億44百万円、第46期(平成25年12月期)に営業損失6億14百万
円を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重
要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するためには、主軸である持ち帰り寿し事業の建て直しが急務であると考えて
おり、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)重要事象等に対する対応策」に記載の
通り、既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務
基盤の強化を図ってまいります

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載
には至りませんでした。

(訂正後)

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)に営業損失4億57百万円、第44期(平成23年12月期)に営業損失1
億40百万円、第45期(平成24年12月期)に営業損失6億44百万円、第46期(平成25年12月期)に営業損失6億10百万
円を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重
要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するためには、主軸である持ち帰り寿し事業の建て直しが急務であると考えて
おり、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)重要事象等に対する対応策」に記載の
通り、既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務
基盤の強化を図ってまいります

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載
には至りませんでした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2)財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26億59百万円（前連結会計年度末は34億3百万円）となり7億44百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したことに起因しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15億78百万円（前連結会計年度末は39億49百万円）となり23億71百万円の減少となりました。これは主に減損損失による減少に起因しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は24億27百万円（前連結会計年度末は39億47百万円）となり15億19百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少に起因しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7億90百万円（前連結会計年度末は15億41百万円）となり7億50百万円の減少となりました。これは主に借入金が減少したことに起因しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10億19百万円（前連結会計年度末は18億64百万円）となり8億44百万円の減少となりました。これは主に当期純損失16億84百万円に起因しております。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26億60百万円（前連結会計年度末は34億3百万円）となり7億42百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したことに起因しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15億78百万円（前連結会計年度末は39億49百万円）となり23億71百万円の減少となりました。これは主に減損損失による減少に起因しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は24億24百万円（前連結会計年度末は39億47百万円）となり15億22百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少に起因しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7億90百万円（前連結会計年度末は15億41百万円）となり7億50百万円の減少となりました。これは主に借入金が減少したことに起因しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10億23百万円（前連結会計年度末は18億64百万円）となり8億41百万円の減少となりました。これは主に当期純損失16億80百万円に起因しております。

(3)経営成績の分析

(訂正前)

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は156億94百万円（前期比45億5百万円減）となりました。これは主に直営店の既存店売上前年比が96.6%となったことに起因しております。

売上総利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は80億19百万円（前期比31億5百万円減）となりました。これは主に売上高の減少及び米価の高騰等による仕入高の増加に起因しております。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業損失は6億14百万円（前期は6億44百万円の営業損失）となりました。これは売上総利益の状況に加え、広告宣伝費及び販売促進費の増加に起因しております。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常損失は6億32百万円（前期は6億11百万円の経常損失）となりました。これは主に営業損益の状況に起因しております。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は16億84百万円（前期は8億78百万円の当期純損失）となりました。これは主に売上高の減少及び仕入高の増加に減損損失等の特別損失14億56百万円があったことに起因しております。

（訂正後）

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は156億94百万円（前期比45億5百万円減）となりました。これは主に直営店の既存店売上前年比が96.6%となったことに起因しております。

売上総利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は80億23百万円（前期比31億1百万円減）となりました。これは主に売上高の減少及び米価の高騰等による仕入高の増加に起因しております。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業損失は6億10百万円（前期は6億44百万円の営業損失）となりました。これは売上総利益の状況に加え、広告宣伝費及び販売促進費の増加に起因しております。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常損失は6億28百万円（前期は6億11百万円の経常損失）となりました。これは主に営業損益の状況に起因しております。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は16億80百万円（前期は8億78百万円の当期純損失）となりました。これは主に売上高の減少及び仕入高の増加に減損損失等の特別損失14億56百万円があったことに起因しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	1,037百万円	（対前年比997百万円減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011百万円	（対前年比1,637百万円減）
投資活動によるキャッシュ・フロー	602百万円	（対前年比1,611百万円増）
財務活動によるキャッシュ・フロー	412百万円	（対前年比693百万円減）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失16億18百万円が、非資金取引である減価償却費1億26百万円及び減損損失11億66百万円等の増加要因を上回ったため、20億11百万円の減少（前期は3億74百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5億18百万円、敷金の回収による収入2億78百万円等の増加要因が敷金の支払による支出89百万円や有形固定資産の取得による支出1億91百万円等の減少要因を上回ったため、6億2百万円の増加（前期は10億9百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入8億40百万円、長期借入れによる収入1億円があったため、4億12百万円の増加（前期は11億5百万円の増加）となりました。

（訂正後）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	1,037百万円	（対前年比997百万円減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011百万円	（対前年比1,637百万円減）
投資活動によるキャッシュ・フロー	602百万円	（対前年比1,611百万円増）
財務活動によるキャッシュ・フロー	412百万円	（対前年比693百万円減）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失16億14百万円が、非資金取引である減価償却費1億26百万円及び減損損失11億66百万円等の増加要因を上回ったため、20億11百万円の減少（前期は3億74百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5億18百万円、敷金の回収による収入2億78百万円等の増加要因が敷金の支払による支出89百万円や有形固定資産の取得による支出1億91百万円等の減少要因を上回ったため、6億2百万円の増加（前期は10億9百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入8億40百万円、長期借入れによる収入1億円があったため、4億12百万円の増加（前期は11億5百万円の増加）となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,034,830	2 1,037,743
受取手形及び売掛金	402,586	622,633
有価証券	100,000	-
商品	637,719	724,862
貯蔵品	16,634	34,431
繰延税金資産	27,532	-
その他	220,039	339,665
貸倒引当金	36,247	100,251
流動資産合計	3,403,095	2,659,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,524	1,724,762
減価償却累計額	3,269,709	1,724,569
建物及び構築物(純額)	2, 4 712,814	193
機械装置及び運搬具	288,280	56,615
減価償却累計額	274,541	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	13,739	-
工具、器具及び備品	1,256,650	743,980
減価償却累計額	1,164,611	743,229
工具、器具及び備品(純額)	4 92,038	751
土地	2 869,033	2 324,795
リース資産	461,045	26,300
減価償却累計額	252,291	8,800
リース資産(純額)	208,753	17,500
建設仮勘定	4 26,552	-
有形固定資産合計	1,922,933	343,239
無形固定資産		
のれん	456,869	-
その他	48,344	-
無形固定資産合計	505,214	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,322	1 7,282
敷金及び保証金	1,303,690	1,053,250
長期前払費用	19,701	11,642
破産債権等に準ずる債権	355,658	323,565
その他	27,059	69,039
貸倒引当金	191,874	229,463
投資その他の資産合計	1,521,558	1,235,317
固定資産合計	3,949,706	1,578,557
資産合計	7,352,802	4,237,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,674	1,057,843
短期借入金	2 200,000	2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 178,008	2, 3 201,200
リース債務	107,195	8,916
未払金	4 1,204,068	4 682,128
未払法人税等	115,282	69,399
賞与引当金	19,311	5,643
ポイント引当金	88,000	-
資産除去債務	61,618	4,978
その他	188,155	197,557
流動負債合計	3,947,314	2,427,667
固定負債		
長期借入金	2, 3 636,924	2, 3 174,200
リース債務	161,941	31,923
資産除去債務	524,700	375,043
長期末払金	4 35,637	4 8,585
その他	181,930	200,805
固定負債合計	1,541,134	790,557
負債合計	5,488,448	3,218,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	2,019,307
資本剰余金	1,213,548	771,788
利益剰余金	948,670	1,771,867
自己株式	7,255	7,315
株主資本合計	1,856,123	1,011,913
新株予約権	8,229	7,503
純資産合計	1,864,353	1,019,416
負債純資産合計	7,352,802	4,237,642

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,034,830	2 1,037,743
受取手形及び売掛金	402,586	622,633
有価証券	100,000	-
商品	637,719	724,862
貯蔵品	16,634	34,431
繰延税金資産	27,532	-
その他	220,039	340,720
貸倒引当金	36,247	100,251
流動資産合計	3,403,095	2,660,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,524	1,724,762
減価償却累計額	3,269,709	1,724,569
建物及び構築物(純額)	2, 4 712,814	193
機械装置及び運搬具	288,280	56,615
減価償却累計額	274,541	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	13,739	-
工具、器具及び備品	1,256,650	743,980
減価償却累計額	1,164,611	743,229
工具、器具及び備品(純額)	4 92,038	751
土地	2 869,033	2 324,795
リース資産	461,045	26,300
減価償却累計額	252,291	8,800
リース資産(純額)	208,753	17,500
建設仮勘定	4 26,552	-
有形固定資産合計	1,922,933	343,239
無形固定資産		
のれん	456,869	-
その他	48,344	-
無形固定資産合計	505,214	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,322	1 7,282
敷金及び保証金	1,303,690	1,053,250
長期前払費用	19,701	11,642
破産債権等に準ずる債権	355,658	323,565
その他	27,059	69,039
貸倒引当金	191,874	229,463
投資その他の資産合計	1,521,558	1,235,317
固定資産合計	3,949,706	1,578,557
資産合計	7,352,802	4,238,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,674	1,054,889
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,3178,008	2,3201,200
リース債務	107,195	8,916
未払金	4,1204,068	4,682,128
未払法人税等	115,282	69,399
賞与引当金	19,311	5,643
ポイント引当金	88,000	-
資産除去債務	61,618	4,978
その他	188,155	197,748
流動負債合計	3,947,314	2,424,903
固定負債		
長期借入金	2,3636,924	2,3174,200
リース債務	161,941	31,923
資産除去債務	524,700	375,043
長期末払金	4,35,637	4,8,585
その他	181,930	200,805
固定負債合計	1,541,134	790,557
負債合計	5,488,448	3,215,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	2,019,307
資本剰余金	1,213,548	771,788
利益剰余金	948,670	1,768,048
自己株式	7,255	7,315
株主資本合計	1,856,123	1,015,732
新株予約権	8,229	7,503
純資産合計	1,864,353	1,023,235
負債純資産合計	7,352,802	4,238,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,199,562	15,694,555
売上原価	9,075,023	7,675,058
売上総利益	11,124,538	8,019,498
販売費及び一般管理費	¹ 11,769,256	¹ 8,634,266
営業損失()	644,718	614,768
営業外収益		
受取利息	4,374	2,170
受取配当金	753	5,615
受取賃貸料	97,078	179,544
その他	52,076	31,459
営業外収益合計	154,284	218,789
営業外費用		
支払利息	5,098	17,029
賃貸資産関連費用	92,447	184,073
資金調達費用	-	22,618
その他	23,787	12,525
営業外費用合計	121,333	236,246
経常損失()	611,767	632,225
特別利益		
固定資産売却益	-	² 20,132
関係会社株式売却益	-	290,874
受取補償金	8,875	-
賃貸借契約解約補償金	8,802	-
事業譲渡益	-	152,044
その他	-	7,620
特別利益合計	17,678	470,671
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,478	-
固定資産除却損	⁴ 25,481	⁴ 64,301
減損損失	⁵ 109,771	⁵ 1,166,439
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20,800	9,960
早期割増退職金	-	208,089
その他	12,000	7,981
特別損失合計	169,531	1,456,772
税金等調整前当期純損失()	763,620	1,618,327
法人税、住民税及び事業税	108,108	65,824
法人税等調整額	4,867	-
法人税等合計	112,976	65,824
少数株主損益調整前当期純損失()	876,597	1,684,151
少数株主利益	1,515	-
当期純損失()	878,113	1,684,151

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,199,562	15,694,555
売上原価	9,075,023	7,671,239
売上総利益	11,124,538	8,023,316
販売費及び一般管理費	1 11,769,256	1 8,634,266
営業損失()	644,718	610,949
営業外収益		
受取利息	4,374	2,170
受取配当金	753	5,615
受取賃貸料	97,078	179,544
その他	52,076	31,459
営業外収益合計	154,284	218,789
営業外費用		
支払利息	5,098	17,029
賃貸資産関連費用	92,447	184,073
資金調達費用	-	22,618
その他	23,787	12,525
営業外費用合計	121,333	236,246
経常損失()	611,767	628,406
特別利益		
固定資産売却益	-	2 20,132
関係会社株式売却益	-	290,874
受取補償金	8,875	-
賃貸借契約解約補償金	8,802	-
事業譲渡益	-	152,044
その他	-	7,620
特別利益合計	17,678	470,671
特別損失		
固定資産売却損	3 1,478	-
固定資産除却損	4 25,481	4 64,301
減損損失	5 109,771	5 1,166,439
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20,800	9,960
早期割増退職金	-	208,089
その他	12,000	7,981
特別損失合計	169,531	1,456,772
税金等調整前当期純損失()	763,620	1,614,508
法人税、住民税及び事業税	108,108	65,824
法人税等調整額	4,867	-
法人税等合計	112,976	65,824
少数株主損益調整前当期純損失()	876,597	1,680,332
少数株主利益	1,515	-
当期純損失()	878,113	1,680,332

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	876,597	1,684,151
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	876,597	1,684,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878,113	1,684,151
少数株主に係る包括利益	1,515	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	876,597	1,680,332
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	876,597	1,680,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878,113	1,680,332
少数株主に係る包括利益	1,515	-

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,598,501	1,213,548	948,670	7,255	1,856,123
当期変動額					
資本剰余金の取崩額		860,954	860,954		-
新株の発行	420,806	419,194			840,001
当期純損失()			<u>1,684,151</u>		<u>1,684,151</u>
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	420,806	441,759	<u>823,197</u>	59	<u>844,210</u>
当期末残高	2,019,307	771,788	<u>1,771,867</u>	7,315	<u>1,011,913</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,229	1,864,353
当期変動額		
資本剰余金の取崩額		-
新株の発行		840,001
当期純損失()		<u>1,684,151</u>
自己株式の取得		59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	726	726
当期変動額合計	726	<u>844,936</u>
当期末残高	7,503	<u>1,019,416</u>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,598,501	1,213,548	948,670	7,255	1,856,123
当期変動額					
資本剰余金の取崩額		860,954	860,954		-
新株の発行	420,806	419,194			840,001
当期純損失()			<u>1,680,332</u>		<u>1,680,332</u>
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	420,806	441,759	<u>819,378</u>	59	<u>840,391</u>
当期末残高	2,019,307	771,788	<u>1,768,048</u>	7,315	<u>1,015,732</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,229	1,864,353
当期変動額		
資本剰余金の取崩額		-
新株の発行		840,001
当期純損失()		<u>1,680,332</u>
自己株式の取得		59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	726	726
当期変動額合計	726	<u>841,117</u>
当期末残高	7,503	<u>1,023,235</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	763,620	1,618,327
減価償却費	256,751	126,894
減損損失	109,771	1,166,439
賃貸資産減価償却費	7,470	14,305
敷金償却	7,131	6,687
のれん償却額	14,879	37,329
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,639	101,621
関係会社株式売却損益 (は益)	-	290,874
固定資産売却損益 (は益)	1,478	20,132
事業譲渡損益 (は益)	-	152,044
早期割増退職金	-	208,089
固定資産除却損	25,481	64,301
賞与引当金の増減額 (は減少)	589	5,868
受取利息及び受取配当金	5,128	7,785
支払利息	5,098	17,029
売上債権の増減額 (は増加)	21,296	234,577
たな卸資産の増減額 (は増加)	62,874	186,020
仕入債務の増減額 (は減少)	263,783	450,406
未払消費税等の増減額 (は減少)	53,022	70,932
その他の流動資産の増減額 (は増加)	23,462	179,638
その他の流動負債の増減額 (は減少)	188,912	186,939
その他の固定負債の増減額 (は減少)	90,121	2,763
その他	204,951	60,617
小計	117,833	1,582,365
利息の支払額	5,131	17,193
利息及び配当金の受取額	6,633	7,177
法人税等の支払額	113,048	101,210
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	145,382	110,164
早期割増退職金の支払額	-	208,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,762	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	114,353	191,496
無形固定資産の取得による支出	6,840	2,950
有形固定資産の売却による収入	-	518,920
資産除去債務の履行による支出	14,683	33,405
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 101,718
敷金の差入による支出	37,923	89,027
敷金の回収による収入	58,144	278,348
事業譲渡による収入	-	³ 152,044
事業譲受による支出	800,037	-
その他	6,563	28,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,131	602,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	157	59
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	55,808	524,600
株式の発行による収入	280,000	840,001
新株予約権の発行による収入	8,229	3,388
リース債務の返済による支出	126,485	6,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,779	412,727
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278,114	997,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,944	2,034,830
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,034,830	1 1,037,743

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	763,620	1,614,508
減価償却費	256,751	126,894
減損損失	109,771	1,166,439
賃貸資産減価償却費	7,470	14,305
敷金償却	7,131	6,687
のれん償却額	14,879	37,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,639	101,621
関係会社株式売却損益(は益)	-	290,874
固定資産売却損益(は益)	1,478	20,132
事業譲渡損益(は益)	-	152,044
早期割増退職金	-	208,089
固定資産除却損	25,481	64,301
賞与引当金の増減額(は減少)	589	5,868
受取利息及び受取配当金	5,128	7,785
支払利息	5,098	17,029
売上債権の増減額(は増加)	21,296	234,577
たな卸資産の増減額(は増加)	62,874	186,020
仕入債務の増減額(は減少)	263,783	453,361
未払消費税等の増減額(は減少)	53,022	71,123
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,462	180,693
その他の流動負債の増減額(は減少)	188,912	186,939
その他の固定負債の増減額(は減少)	90,121	2,763
その他	204,951	60,617
小計	117,833	1,582,365
利息の支払額	5,131	17,193
利息及び配当金の受取額	6,633	7,177
法人税等の支払額	113,048	101,210
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	145,382	110,164
早期割増退職金の支払額	-	208,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,762	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	114,353	191,496
無形固定資産の取得による支出	6,840	2,950
有形固定資産の売却による収入	-	518,920
資産除去債務の履行による支出	14,683	33,405
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 101,718
敷金の差入による支出	37,923	89,027
敷金の回収による収入	58,144	278,348
事業譲渡による収入	-	³ 152,044
事業譲受による支出	800,037	-
その他	6,563	28,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,131	602,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	157	59
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	55,808	524,600
株式の発行による収入	280,000	840,001
新株予約権の発行による収入	8,229	3,388
リース債務の返済による支出	126,485	6,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,779	412,727
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278,114	997,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,944	2,034,830
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,034,830	1 1,037,743

【注記事項】

(金融商品関係)

(訂正前)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,037,743	1,037,743	-
(2) 受取手形及び売掛金	622,633	622,633	-
(3) 敷金及び保証金	1,053,250	1,002,105	51,144
(4) 破産債権等に準ずる債権	323,565		
貸倒引当金	222,173		
	101,392	101,392	-
資産計	2,815,019	2,763,875	51,144
(1) 支払手形及び買掛金	1,057,843	1,057,843	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払金	679,182	679,182	-
(4) 未払法人税等	69,399	69,399	-
(5) 長期借入金()	375,400	372,594	2,805
(6) リース債務()	40,839	38,839	2,000
(7) 長期未払金()	11,531	10,661	869
負債計	2,434,197	2,428,521	5,675

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務を、長期未払金には1年内支払予定の長期未払金をそれぞれ含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを、回収までの見積残期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によって算定しております。

(4) 破産債権等に準ずる債権

破産債権等に準ずる債権の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,037,743	1,037,743	-
(2) 受取手形及び売掛金	622,633	622,633	-
(3) 敷金及び保証金	1,053,250	1,002,105	51,144
(4) 破産債権等に準ずる債権	323,565		
貸倒引当金	222,173		
	101,392	101,392	-
資産計	2,815,019	2,763,875	51,144
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,889	1,054,889	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払金	679,182	679,182	-
(4) 未払法人税等	69,399	69,399	-
(5) 長期借入金()	375,400	372,594	2,805
(6) リース債務()	40,839	38,839	2,000
(7) 長期未払金()	11,531	10,661	869
負債計	2,431,242	2,425,566	5,675

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務を、長期未払金には1年内支払予定の長期未払金をそれぞれ含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを、回収までの見積残期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(4) 破産債権等に準ずる債権

破産債権等に準ずる債権の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	16,717千円	38,596千円
賞与引当金	7,376	2,172
ポイント引当金	33,220	-
未払金	42,413	-
その他	15,382	7,759
小計	115,109	48,528
評価性引当額	87,577	48,528
繰延税金資産 (流動) 合計	27,532	-
繰延税金資産 (固定)		
税務上の欠損金	1,832,439	2,128,960
貸倒引当金	65,752	81,688
土地	17,954	17,954
減損損失	353,945	430,465
長期未払金	2,695	-
資産除去債務	179,262	135,287
資産調整勘定	95,856	74,942
その他	26,591	26,075
小計	2,574,497	2,895,374
評価性引当額	2,515,415	2,895,374
繰延税金資産 (固定) 合計	59,081	-
繰延税金負債 (固定)		
除去費用	34,397	-
関係会社株式	21,754	-
その他	2,929	-
繰延税金負債合計	59,081	-
繰延税金資産の純額	-	-

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	16,717千円	38,596千円
賞与引当金	7,376	2,172
ポイント引当金	33,220	-
未払金	42,413	-
その他	15,382	7,759
小計	115,109	48,528
評価性引当額	87,577	48,528
繰延税金資産(流動)合計	27,532	-
繰延税金資産(固定)		
税務上の欠損金	1,832,439	2,127,490
貸倒引当金	65,752	81,688
土地	17,954	17,954
減損損失	353,945	430,465
長期未払金	2,695	-
資産除去債務	179,262	135,287
資産調整勘定	95,856	74,942
その他	26,591	26,075
小計	2,574,497	2,893,904
評価性引当額	2,515,415	2,893,904
繰延税金資産(固定)合計	59,081	-
繰延税金負債(固定)		
除去費用	34,397	-
関係会社株式	21,754	-
その他	2,929	-
繰延税金負債合計	59,081	-
繰延税金資産の純額	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366,077	3,328,478	15,694,555	-	15,694,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,366,077	3,328,478	15,694,555	-	15,694,555
セグメント利益又は損失()	<u>171,751</u>	<u>168,395</u>	<u>3,355</u>	611,412	<u>614,768</u>
その他の項目					
減価償却費	102,780	7,994	110,775	16,119	126,894

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用611,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366,077	3,328,478	15,694,555	-	15,694,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,366,077	3,328,478	15,694,555	-	15,694,555
セグメント利益又は損失()	168,742	169,205	463	611,412	610,949
その他の項目					
減価償却費	102,780	7,994	110,775	16,119	126,894

- (注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用611,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 131円60銭 1株当たり当期純損失金額() 65円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	1株当たり純資産額 57円02銭 1株当たり当期純損失金額() 108円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額()(千円)	878,113	1,684,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	878,113	1,684,151
期中平均株式数(株)	13,359,046	15,479,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数10,660個 普通株式1,066千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数22,530個 普通株式2,253千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 131円60銭 1株当たり当期純損失金額() 65円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 57円23銭 1株当たり当期純損失金額() 108円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額()(千円)	878,113	1,680,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	878,113	1,680,332
期中平均株式数(株)	13,359,046	15,479,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数10,660個 普通株式1,066千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数22,530個 普通株式2,253千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,198,768	7,977,429	11,808,708	15,694,555
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	13,391	332,417	738,954	<u>1,618,327</u>
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	37,263	380,155	810,562	<u>1,684,151</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	2.64	25.88	53.60	<u>108.80</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.64	22.67	26.67	<u>52.82</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,198,768	7,977,429	11,808,708	15,694,555
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	13,391	332,417	738,954	<u>1,614,508</u>
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	37,263	380,155	810,562	<u>1,680,332</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	2.64	25.88	53.60	<u>108.56</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.64	22.67	26.67	<u>52.59</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,175,093	1 575,971
売掛金	2 686,452	2 784,387
有価証券	100,000	-
商品	540,566	637,070
貯蔵品	12,277	34,431
前渡金	-	5,632
前払費用	104,584	111,646
未収入金	2 44,268	2 583,827
関係会社短期貸付金	168,000	166,400
立替金	2 19,232	2 63,612
その他	27,476	52,225
貸倒引当金	35,949	206,650
流動資産合計	2,842,002	2,808,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,024,649	1,499,662
減価償却累計額	2,526,880	1,499,662
建物(純額)	1, 4 497,769	-
構築物	348,297	178,811
減価償却累計額	316,787	178,811
構築物(純額)	31,510	-
機械及び装置	288,048	56,429
減価償却累計額	274,481	56,429
機械及び装置(純額)	13,567	-
工具、器具及び備品	1,042,593	741,145
減価償却累計額	956,634	741,145
工具、器具及び備品(純額)	4 85,959	-
土地	1 841,546	1 324,795
リース資産	26,707	26,300
減価償却累計額	3,084	8,800
リース資産(純額)	23,623	17,500
建設仮勘定	4 26,552	-
有形固定資産合計	1,520,528	342,295
無形固定資産		
電話加入権	17,510	-
借地権	300	-
ソフトウェア	14,468	-
その他	61	-
無形固定資産合計	32,341	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250	1,210
関係会社株式	197,180	16,072
長期貸付金	4,535	27,355
関係会社長期貸付金	640,531	503,229
長期前払費用	12,065	11,223
敷金及び保証金	886,934	695,571
破産債権等に準ずる債権	348,482	312,315
その他	22,228	41,427
貸倒引当金	184,698	721,441
投資その他の資産合計	1,928,509	886,964
固定資産合計	3,481,379	1,229,259
資産合計	6,323,381	4,037,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,542,463	1,060,813
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,800	1,320,120
リース債務	5,608	8,916
未払金	4,902,992	4,611,137
未払法人税等	101,619	65,007
未払消費税等	6,254	-
未払費用	14,410	9,734
前受金	9,520	6,876
預り金	77,428	39,943
賞与引当金	9,900	4,500
店舗等閉鎖損失引当金	20,800	9,960
資産除去債務	58,629	3,614
その他	36,409	3,802
流動負債合計	3,154,036	2,225,506
固定負債		
長期借入金	1,363,000	1,317,200
長期預り保証金	130,947	156,596
リース債務	19,195	31,923
長期末払金	435,637	48,585
資産除去債務	390,740	326,008
その他	8,755	5,979
固定負債合計	1,217,276	703,294
負債合計	4,371,312	2,928,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	2,019,307
資本剰余金		
資本準備金	140,000	559,194
その他資本剰余金	1,073,548	212,594
資本剰余金合計	1,213,548	771,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,954	1,682,271
利益剰余金合計	860,954	1,682,271
自己株式	7,255	7,315
株主資本合計	1,943,839	1,101,509
新株予約権	8,229	7,503
純資産合計	1,952,069	1,109,012
負債純資産合計	6,323,381	4,037,813

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,175,093	1 575,971
売掛金	2 686,452	2 784,387
有価証券	100,000	-
商品	540,566	637,070
貯蔵品	12,277	34,431
前渡金	-	5,632
前払費用	104,584	111,646
未収入金	2 44,268	2 584,882
関係会社短期貸付金	168,000	166,400
立替金	2 19,232	2 63,612
その他	27,476	52,634
貸倒引当金	35,949	206,650
流動資産合計	2,842,002	2,810,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,024,649	1,499,662
減価償却累計額	2,526,880	1,499,662
建物(純額)	1, 4 497,769	-
構築物	348,297	178,811
減価償却累計額	316,787	178,811
構築物(純額)	31,510	-
機械及び装置	288,048	56,429
減価償却累計額	274,481	56,429
機械及び装置(純額)	13,567	-
工具、器具及び備品	1,042,593	741,145
減価償却累計額	956,634	741,145
工具、器具及び備品(純額)	4 85,959	-
土地	1 841,546	1 324,795
リース資産	26,707	26,300
減価償却累計額	3,084	8,800
リース資産(純額)	23,623	17,500
建設仮勘定	4 26,552	-
有形固定資産合計	1,520,528	342,295
無形固定資産		
電話加入権	17,510	-
借地権	300	-
ソフトウェア	14,468	-
その他	61	-
無形固定資産合計	32,341	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250	1,210
関係会社株式	197,180	16,072
長期貸付金	4,535	27,355
関係会社長期貸付金	640,531	503,229
長期前払費用	12,065	11,223
敷金及び保証金	886,934	695,571
破産債権等に準ずる債権	348,482	312,315
その他	22,228	41,427
貸倒引当金	184,698	721,441
投資その他の資産合計	1,928,509	886,964
固定資産合計	3,481,379	1,229,259
資産合計	6,323,381	4,039,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,542,463	1,057,859
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,800	1,320,200
リース債務	5,608	8,916
未払金	4,902,992	4,611,137
未払法人税等	101,619	65,007
未払消費税等	6,254	-
未払費用	14,410	9,734
前受金	9,520	6,876
預り金	77,428	39,943
賞与引当金	9,900	4,500
店舗等閉鎖損失引当金	20,800	9,960
資産除去債務	58,629	3,614
その他	36,409	4,402
流動負債合計	3,154,036	2,223,151
固定負債		
長期借入金	1,363,200	1,174,200
長期預り保証金	130,947	156,596
リース債務	19,195	31,923
長期末払金	4,35,637	4,8,585
資産除去債務	390,740	326,008
その他	8,755	5,979
固定負債合計	1,217,276	703,294
負債合計	4,371,312	2,926,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	2,019,307
資本剰余金		
資本準備金	140,000	559,194
その他資本剰余金	1,073,548	212,594
資本剰余金合計	1,213,548	771,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,954	1,678,452
利益剰余金合計	860,954	1,678,452
自己株式	7,255	7,315
株主資本合計	1,943,839	1,105,328
新株予約権	8,229	7,503
純資産合計	1,952,069	1,112,831
負債純資産合計	6,323,381	4,039,277

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	15,317,036	13,163,726
ロイヤリティー収入	199,844	306,394
売上高合計	15,516,880	13,470,121
売上原価		
商品期首たな卸高	503,384	540,566
当期商品仕入高	7,538,661	8,118,090
合計	8,042,046	8,658,656
商品期末たな卸高	540,566	637,070
商品売上原価	7,501,480	8,021,585
売上総利益	8,015,400	5,448,535
販売費及び一般管理費	2 8,698,543	2 5,887,000
営業損失()	683,143	438,465
営業外収益		
受取利息	1 7,976	1 18,164
受取配当金	753	5,615
受取賃貸料	73,081	101,881
業務受託料	12,952	-
その他	31,917	23,103
営業外収益合計	126,681	148,764
営業外費用		
支払利息	4,751	17,029
貸貸資産関連費用	68,198	105,089
貸倒引当金繰入額	-	610,983
その他	21,802	33,664
営業外費用合計	94,752	766,766
経常損失()	651,213	1,056,467
特別利益		
固定資産売却益	-	3 20,132
関係会社株式売却益	-	226,892
賃貸借契約解約補償金	8,802	-
事業譲渡益	-	152,044
その他	-	7,620
特別利益合計	8,802	406,689
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,000
固定資産売却損	4 1,478	-
固定資産除却損	5 24,444	5 58,319
減損損失	6 72,304	6 709,849
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20,800	9,960
早期割増退職金	-	177,838
その他	12,000	4,889
特別損失合計	131,027	970,856
税引前当期純損失()	773,438	1,620,634
法人税、住民税及び事業税	87,515	61,637
法人税等合計	87,515	61,637
当期純損失()	860,954	1,682,271

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	15,317,036	13,163,726
ロイヤリティ収入	199,844	306,394
売上高合計	15,516,880	13,470,121
売上原価		
商品期首たな卸高	503,384	540,566
当期商品仕入高	7,538,661	8,114,271
合計	8,042,046	8,654,837
商品期末たな卸高	540,566	637,070
商品売上原価	7,501,480	8,017,766
売上総利益	8,015,400	5,452,354
販売費及び一般管理費	2 8,698,543	2 5,887,000
営業損失()	683,143	434,646
営業外収益		
受取利息	1 7,976	1 18,164
受取配当金	753	5,615
受取賃貸料	73,081	101,881
業務受託料	12,952	-
その他	31,917	23,103
営業外収益合計	126,681	148,764
営業外費用		
支払利息	4,751	17,029
貸資産関連費用	68,198	105,089
貸倒引当金繰入額	-	610,983
その他	21,802	33,664
営業外費用合計	94,752	766,766
経常損失()	651,213	1,052,648
特別利益		
固定資産売却益	-	3 20,132
関係会社株式売却益	-	226,892
賃貸借契約解約補償金	8,802	-
事業譲渡益	-	152,044
その他	-	7,620
特別利益合計	8,802	406,689
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,000
固定資産売却損	4 1,478	-
固定資産除却損	5 24,444	5 58,319
減損損失	6 72,304	6 709,849
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20,800	9,960
早期割増退職金	-	177,838
その他	12,000	4,889
特別損失合計	131,027	970,856
税引前当期純損失()	773,438	1,616,815
法人税、住民税及び事業税	87,515	61,637
法人税等合計	87,515	61,637
当期純損失()	860,954	1,678,452

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,598,501	140,000	1,073,548	1,213,548	860,954	860,954	7,255	1,943,839
当期変動額								
資本剰余金の取崩額			860,954	860,954	860,954	860,954		-
新株の発行	420,806	419,194		419,194				840,001
当期純損失()					<u>1,682,271</u>	<u>1,682,271</u>		<u>1,682,271</u>
自己株式の取得							59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	420,806	419,194	860,954	441,759	<u>821,316</u>	<u>821,316</u>	59	<u>842,329</u>
当期末残高	2,019,307	559,194	212,594	771,788	<u>1,682,271</u>	<u>1,682,271</u>	7,315	<u>1,101,509</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,229	1,952,069
当期変動額		
資本剰余金の取崩額		-
新株の発行		840,001
当期純損失()		<u>1,682,271</u>
自己株式の取得		59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	726	726
当期変動額合計	726	<u>843,056</u>
当期末残高	7,503	<u>1,109,012</u>

(訂正後)

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,598,501	140,000	1,073,548	1,213,548	860,954	860,954	7,255	1,943,839
当期変動額								
資本剰余金の取崩額			860,954	860,954	860,954	860,954		-
新株の発行	420,806	419,194		419,194				840,001
当期純損失()					<u>1,678,452</u>	<u>1,678,452</u>		<u>1,678,452</u>
自己株式の取得							59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	420,806	419,194	860,954	441,759	<u>817,497</u>	<u>817,497</u>	59	<u>838,510</u>
当期末残高	2,019,307	559,194	212,594	771,788	<u>1,678,452</u>	<u>1,678,452</u>	7,315	<u>1,105,328</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,229	1,952,069
当期変動額		
資本剰余金の取崩額		-
新株の発行		840,001
当期純損失()		<u>1,678,452</u>
自己株式の取得		59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	726	726
当期変動額合計	726	<u>839,237</u>
当期末残高	7,503	<u>1,112,831</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,618千円	1,345千円
貸倒引当金	13,840	79,560
賞与引当金	3,811	1,732
店舗等閉鎖損失引当金	8,008	3,834
未払金	42,413	-
その他	3,413	2,312
小計	75,105	88,785
評価性引当額	75,105	88,785
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	65,752	256,833
土地	17,954	17,954
投資有価証券	21,698	21,698
関係会社株式	89,569	-
長期未払金	2,695	-
減損損失	293,650	385,460
資産除去債務	159,975	117,346
税務上の欠損金	1,825,129	2,021,111
その他	5,249	4,377
小計	2,481,673	2,824,780
評価性引当額	2,424,906	2,824,780
繰延税金資産(固定)合計	56,766	-
繰延税金負債(固定)		
除去費用	32,082	-
関係会社株式	21,754	-
その他	2,929	-
繰延税金負債(固定)合計	56,766	-
繰延税金資産の純額	-	-

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,618千円	1,345千円
貸倒引当金	13,840	79,560
賞与引当金	3,811	1,732
店舗等閉鎖損失引当金	8,008	3,834
未払金	42,413	-
その他	3,413	2,312
小計	75,105	88,785
評価性引当額	75,105	88,785
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	65,752	256,833
土地	17,954	17,954
投資有価証券	21,698	21,698
関係会社株式	89,569	-
長期未払金	2,695	-
減損損失	293,650	385,460
資産除去債務	159,975	117,346
税務上の欠損金	1,825,129	2,019,640
その他	5,249	4,377
小計	2,481,673	2,823,310
評価性引当額	2,424,906	2,823,310
繰延税金資産(固定)合計	56,766	-
繰延税金負債(固定)		
除去費用	32,082	-
関係会社株式	21,754	-
その他	2,929	-
繰延税金負債(固定)合計	56,766	-
繰延税金資産の純額	-	-

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 137円82銭 1株当たり当期純損失金額() 64円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62円06銭 1株当たり当期純損失金額() 108円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失()金額(千円)	860,954	1,682,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	860,954	1,682,271
期中平均株式数(株)	13,359,046	15,479,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 10,660個 普通株式1,066千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数 22,530個 普通株式2,253千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 137円82銭 1株当たり当期純損失金額() 64円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62円28銭 1株当たり当期純損失金額() 108円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失()金額(千円)	860,954	1,678,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	860,954	1,678,452
期中平均株式数(株)	13,359,046	15,479,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 10,660個 普通株式1,066千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数 22,530個 普通株式2,253千株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

5) 未収入金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
株式会社東京小僧寿し	412,775
株式会社茶月東日本	65,283
株式会社小僧寿し山陽グループ	11,437
株式会社YCP Retailing	8,593
その他	<u>85,739</u>
合計	<u>583,827</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
株式会社東京小僧寿し	412,775
株式会社茶月東日本	65,283
株式会社小僧寿し山陽グループ	11,437
株式会社YCP Retailing	8,593
その他	<u>86,794</u>
合計	<u>584,882</u>

流動負債の部

1) 買掛金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
極洋商事株式会社	111,599
株式会社うおいち	48,202
株式会社海鮮	47,309
マリンフーズ株式会社	43,215
株式会社野村佃煮	40,301
その他	<u>770,184</u>
合計	<u>1,060,813</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
極洋商事株式会社	111,599
株式会社うおいち	48,202
株式会社海鮮	47,309
マリンフーズ株式会社	43,215
株式会社野村佃煮	40,301
その他	<u>767,230</u>
合計	<u>1,057,859</u>

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 11月 16 日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤 坂 満 秋 印

公認会計士 海 生 裕 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象としたライツ・オファリングを行うことを決議した。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の連結財務諸表は前任監査人によって監査されており、平成26年3月31日に監査報告書が提出されている。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 27 年11月 16 日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤 坂 満 秋 印

公認会計士 海 生 裕 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第46期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿しの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象としたライツ・オフリングを行うことを決議した。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、訂正前の財務諸表は前任監査人によって監査されており、平成26年3月31日に監査報告書が提出されている。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。